



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL http://www.central.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,214	1.7	3,152	△1.3	2,861	△1.5	1,910	△2.4
29年3月期第3四半期	39,523	1.6	3,193	18.8	2,903	20.4	1,957	27.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,897百万円 (2.3%) 29年3月期第3四半期 1,854百万円 (20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	169.60	—
29年3月期第3四半期	173.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	41,212	20,970	50.8	1,860.00
29年3月期	41,266	19,975	48.4	1,771.63

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 20,954百万円 29年3月期 19,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	29.50	—	43.00	72.50
30年3月期	—	37.00	—		
30年3月期(予想)				38.50	75.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	5.3	4,600	8.2	4,300	8.2	2,840	4.2	252.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	11,466,300株	29年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	200,496株	29年3月期	200,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,265,822株	29年3月期3Q	11,265,852株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しに転じ、雇用・所得情勢、企業収益は堅調に推移しました。海外経済は米国の景気拡大基調、欧州の安定的成長が見られるものの、不安要因もあり先行き不透明な状況となりました。

当フィットネス業界におきましては、各種スポーツ競技のアスリートの活躍や政府が進めている働き方改革の普及、スポーツ庁のスポーツの普及・推進策として発表された「FUN+WALK PROJECT」によるスニーカー通勤の取り組みなどで、スポーツ・健康への注目度は更に高まっており、余暇時間の過ごし方などライフスタイルの見直しも意識されはじめました。その影響もあり、様々な業種からの新規参入や新たなサービスの提供など競争は激しくなりましたが、新たな価値創造や消費者のニーズによるサービスの広がりが出てきました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、より多くの皆様に満足していただける質の高いサービスの提供に努め、顧客満足度の向上を目指してまいりました。

店舗数につきましては、10月に「ジムセントラル24妙蓮寺店」（神奈川県横浜市港北区）、12月に「セントラルフィットネスクラブセンター南店」（神奈川県横浜市都筑区）の2店舗が運営を開始し、業務受託店の「セントラルウェルネスクラブ湘南台店」（神奈川県藤沢市）が12月末で運営を終了いたしました。また、「リリオセントラルフィットネスクラブ」（東京都葛飾区）は12月末で受託契約を終了し、1月より事業を譲り受け、直営店「セントラルフィットネスクラブ亀有店」と名称変更し運営を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営152店舗、業務受託63店舗（12月末運営終了の1店舗含む）の合計215店舗となりました。

店舗運営については、入会者獲得、会員の定着・退会防止に持続的に努めるとともに、計画通り既存店の大型リニューアル工事や修繕工事を実施し、お客様の満足度向上に努め、次世代に続く店舗づくりを進めています。また、パーソナルトレーニングやお子様向けスノーキャンプ・水泳合宿等が好評を得て、順調に推移しております。

法人向け事業では、会員企業の店舗利用者数が増えるとともに、健康経営やデータヘルスに対応するオフィス向け健康サービス商品が好評で、企業や働く世代向けの健康増進に寄与しております。

所属選手の状況は、10月の「第50回全日本シニア体操競技選手権」でセントラルスポーツ体操競技部が初の男子団体優勝を果たしました。12月の「第71回全日本体操競技団体選手権大会」では、セントラル目黒女子体操チームが4位、男子体操競技部が6位となりました。

CSR活動としては、毎年夏季に小学校に対して教育支援・水難事故防止を目的とした無料の「着衣水泳教室」を実施しており、今年度は全国で約19,800名が参加したこの取り組みにより、11月に東京都より「平成29年度東京都スポーツ推進企業」として認定されました。また、12月にはスポーツ庁の「スポーツエールカンパニー」に認定されました。この認定制度は社員の健康増進の為にスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を応援するもので、当社は、「同好会活動の推進と支援、自社スポーツ施設の利用推進、本社オフィス内へトレーニングマシンの設置などを実施」したことが認められ認定されました。

12月より株式会社ジズンが取り組む「世界一集中できる場を目指し進化し続ける会員制ワークスペースThink Lab（シンク・ラボ）」のパートナー企業として、運動による集中力向上の効果について共同研究を開始するとともに、トレーニングスペースと集中力を向上させる運動プログラム「ResterCise（レスタサイズ）」の提供を始めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,214百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は2,861百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,910百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、41,212百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が723百万円減少し、リース資産が増加し、敷金及び保証金が減少したこと等により固定資産が670百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少し、20,242百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が増加し、1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が減少したこと等により流動負債が1,096百万円減少し、長期借入金が増加し、リース債務が増加したこと等により、固定負債が47百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、20,970百万円となりました。この結果、自己資本比率は、50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、平成29年5月12日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766	5,194
受取手形及び売掛金	971	888
商品	253	263
貯蔵品	73	82
その他	1,696	1,608
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,758	8,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,618	29,163
工具、器具及び備品	4,886	5,072
土地	7,158	7,384
リース資産	5,161	5,935
その他	96	84
減価償却累計額	△26,271	△27,104
有形固定資産合計	19,650	20,536
無形固定資産	364	302
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,977	10,728
その他	1,564	1,659
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	12,491	12,338
固定資産合計	32,507	33,177
資産合計	41,266	41,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269	206
短期借入金	—	700
1年内返済予定の長期借入金	2,187	1,580
賞与引当金	730	372
役員賞与引当金	65	49
前受金	3,632	3,446
その他	5,208	4,643
流動負債合計	12,094	10,998
固定負債		
長期借入金	3,250	2,371
リース債務	4,057	4,951
退職給付に係る負債	95	102
資産除去債務	1,250	1,280
その他	543	537
固定負債合計	9,196	9,243
負債合計	21,291	20,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	15,807	16,817
自己株式	△417	△417
株主資本合計	19,924	20,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	25
為替換算調整勘定	16	△4
その他の包括利益累計額合計	34	20
非支配株主持分	16	16
純資産合計	19,975	20,970
負債純資産合計	41,266	41,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	39,523	40,214
売上原価	33,609	34,246
売上総利益	5,914	5,967
販売費及び一般管理費	2,720	2,815
営業利益	3,193	3,152
営業外収益		
補助金収入	9	33
保険配当金	23	23
受取補償金	—	21
その他	33	28
営業外収益合計	66	106
営業外費用		
支払利息	335	387
その他	19	10
営業外費用合計	355	397
経常利益	2,903	2,861
特別損失		
減損損失	16	29
特別損失合計	16	29
税金等調整前四半期純利益	2,887	2,832
法人税、住民税及び事業税	824	745
法人税等調整額	103	176
法人税等合計	927	921
四半期純利益	1,959	1,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,957	1,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,959	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	△110	△21
その他の包括利益合計	△104	△13
四半期包括利益	1,854	1,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,853	1,897
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年11月24日の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付で岡田興業株式会社が運営するリリオセントラルフィットネスクラブの事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の名称及び取得内容

相手先の名称	岡田興業株式会社及び岡田久男（岡田興業株式会社代表取締役）
取得内容	リリオセントラルフィットネスクラブの運営事業

(2) 企業結合の主な理由

当社は、1982年岡田興業株式会社による「セントラルスイムクラブ亀有」開業時より指導業務に関して取引関係にあり、クラブ・地域を熟知しており、長きに亘り提供されてきた地域の皆様へのサービスを継承し、更に当社の創業47年のノウハウを活かした各種サービス事業を展開することで、さらなる営業基盤強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

不動産登記手続費用	9百万円
不動産鑑定評価費用	1百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。